



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場取引所 名

上場会社名 愛知電機株式会社

コード番号 6623 URL <https://www.aichidenki.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 和郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 横手 幸成

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 0568-31-1111

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	114,286	21.1	7,504	12.6	8,793	10.4	5,954	7.0
2022年3月期	94,381	24.8	6,667	59.5	7,966	67.7	5,564	66.7

(注) 包括利益 2023年3月期 6,715百万円 (△3.4%) 2022年3月期 6,952百万円 (76.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	627.44	—	9.2	7.5	6.6
2022年3月期	586.37	—	9.4	7.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 36百万円 2022年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	123,378	68,513	54.4	7,071.70
2022年3月期	110,304	63,508	56.4	6,557.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 67,109百万円 2022年3月期 62,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,216	△6,607	5,044	20,250
2022年3月期	△4	△845	△364	16,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	100.00	150.00	1,424	25.6	2.4
2023年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	1,519	25.5	2.3
2024年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		31.0	

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 35円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	3.1	2,800	△39.8	2,900	△51.3	2,100	△45.3	221.29
通期	125,000	9.4	7,000	△6.7	7,000	△20.4	4,900	△17.7	516.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,500,000 株	2022年3月期	9,500,000 株
2023年3月期	10,155 株	2022年3月期	9,871 株
2023年3月期	9,489,989 株	2022年3月期	9,490,231 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,797	16.7	2,821	△22.2	4,239	△6.8	2,920	△10.3
2022年3月期	52,115	12.6	3,627	35.8	4,550	34.4	3,255	△43.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	307.53	—
2022年3月期	342.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	75,367	48,300	64.1	5,086.95
2022年3月期	68,555	47,058	68.6	4,955.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,300百万円 2022年3月期 47,058百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	9.2	2,600	△19.9	2,000	△6.8	210.64
通期	64,000	5.3	4,400	3.8	3,300	13.0	347.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(売上高明細)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、ウクライナ紛争の長期化や為替相場の急激な変動などにより、先行きの不透明感が続いています。当社グループにおきましては、電力機器関連では電力自由化を背景とした送配電会社のコスト削減により、厳しい受注環境が続いております。一方、回転機関連では電動車の市場拡大やデジタルインフラへの投資拡大を受けて、車載空調圧縮機用モータやパッケージ基板用コアなどの需要が総じて好調に推移しました。

こうした状況下、当社グループは「中期経営計画2023 ～確かな技術で未来をひらく～ 変革と挑戦」のもと、持続的な成長実現に向けた取組みを進めました。電力機器事業では工場リニューアルやTPSかいぜん活動による生産性向上に努めるとともに、水力発電システム製品の顧客開拓、次世代デジタル制御機器の開発など新製品・新事業への挑戦に取り組めました。回転機事業では車載空調圧縮機用モータやパッケージ基板用コアの生産能力増強を進めるとともに、代替調達先の確保や新規調達先の開拓などサプライチェーンの強靱化に努めてきました。

当期の連結業績につきましては、回転機事業が上期に好調であったことにより、前期比で増収増益となりました。売上高は前期比21.1%増の1,142億8千6百万円、営業利益は12.6%増の75億4百万円、経常利益は10.4%増の87億9千3百万円となりました。また、特別損失として海外関連会社の出資金等評価損3億3千8百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は7.0%増の59億5千4百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<電力機器事業>

売上高は前期比10.5%増の313億9千7百万円、セグメント利益は前期比10.5%減の26億5千万円となりました。売上高は、プラント工事と配電線用自動電圧調整器(中型変圧器)が前期を下回りましたが、小型変圧器と大型変圧器が好調であったことにより、増収となりました。セグメント利益は、基礎資材の価格高騰や半導体部品不足による生産減などの影響を受け、減益となりました。

<回転機事業>

売上高は前期比25.6%増の828億8千9百万円、セグメント利益は前期比22.4%増の67億1千8百万円となりました。第4四半期に入り一部の半導体メーカーや建物空調メーカーの在庫調整の影響を受けましたが、上期に車載・建物空調圧縮機用モータやパッケージ基板用コアが大きく伸びたことにより、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ130億7千4百万円増加し1,233億7千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ104億8千万円増加し846億6千万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加37億9千5百万円、売上債権の増加38億5千5百万円、棚卸資産の増加29億1千3百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ25億9千4百万円増加し387億1千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加27億1千8百万円、投資その他の資産の減少1億3千2百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ80億6千8百万円増加し548億6千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ25億5千2百万円増加し395億8千万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加9億6百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加14億3千4百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ55億1千6百万円増加し152億8千4百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加50億1千1百万円、リース債務の増加8億3千6百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ50億5百万円増加し685億1千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加42億4千5百万円、為替換算調整勘定の増加6億5千6百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.0%減少し54.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ37億9千5百万円増加し、202億5千万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、52億1千6百万円（前年同期4百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益84億9千4百万円、減価償却費44億7千3百万円、仕入債務の増加額11億1千3百万円などの資金の増加と売上債権の増加額33億8千1百万円、棚卸資産の増加額26億3千5百万円、法人税等の支払額27億6百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、66億7百万円（前年同期8億4千5百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67億4千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、50億4千4百万円（前年同期3億6千4百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入70億7千万円、配当金の支払額17億6百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	57.9	60.1	58.6	56.4	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	20.7	27.5	23.5	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	3.2	0.8	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.8	19.9	111.3	0.0	43.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取巻く事業環境は、半導体市場の減速や空調市場の需要一巡などにより厳しさを増していますが、中長期的には電動車の普及加速や再生可能エネルギーの導入促進、デジタル投資の増加により、車載空調圧縮機用モータや配電系統高度化機器、パッケージ基板用コアなどの需要の伸びが期待されます。当社グループとしましては、引き続きQCD向上による一層の競争力強化に努めるとともに、これらの分野への投資を継続することで、持続的な事業の成長を目指してまいります。

現時点での次期（2024年3月期）の連結業績につきましては、売上高1,250億円、営業利益70億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や将来の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施をしております。なお、中期経営計画（2019～2023年度）では連結配当性向25～40%を目安としております。この方針に基づき当期末の配当につきましては、80円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり80円と合わせて、年間配当金は1株当たり160円を予定しております。また、現時点における次期配当金につきましては、1株当たり160円（中間、期末とも80円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,147	20,942
受取手形	975	1,041
電子記録債権	10,275	11,374
売掛金	26,366	29,056
商品及び製品	7,191	8,265
仕掛品	3,875	4,002
原材料及び貯蔵品	6,772	8,485
その他	1,632	1,630
貸倒引当金	△57	△139
流動資産合計	74,179	84,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,259	29,254
減価償却累計額	△20,207	△20,829
建物及び構築物(純額)	8,052	8,424
機械装置及び運搬具	34,120	37,172
減価償却累計額	△25,418	△27,364
機械装置及び運搬具(純額)	8,702	9,808
工具、器具及び備品	10,660	11,013
減価償却累計額	△9,274	△9,308
工具、器具及び備品(純額)	1,386	1,705
土地	4,054	4,071
リース資産	2,117	3,397
減価償却累計額	△570	△907
リース資産(純額)	1,547	2,489
建設仮勘定	1,245	1,208
有形固定資産合計	24,988	27,707
無形固定資産		
投資その他の資産	509	517
投資有価証券	6,512	6,626
繰延税金資産	3,368	3,353
その他	1,006	966
貸倒引当金	△260	△453
投資その他の資産合計	10,626	10,493
固定資産合計	36,124	38,718
資産合計	110,304	123,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,813	13,572
電子記録債務	12,261	13,168
短期借入金	2,468	3,107
1年内返済予定の長期借入金	624	2,058
リース債務	292	504
未払費用	3,047	3,091
未払法人税等	1,304	1,038
未払消費税等	88	184
賞与引当金	964	1,046
その他	3,163	1,807
流動負債合計	37,027	39,580
固定負債		
長期借入金	3,757	8,769
リース債務	1,402	2,239
繰延税金負債	239	240
退職給付に係る負債	2,963	3,299
その他	1,405	736
固定負債合計	9,768	15,284
負債合計	46,796	54,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	1,957	1,957
利益剰余金	53,444	57,690
自己株式	△16	△17
株主資本合計	59,439	63,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,184
為替換算調整勘定	2,179	2,836
退職給付に係る調整累計額	△508	△594
その他の包括利益累計額合計	2,790	3,425
非支配株主持分	1,278	1,404
純資産合計	63,508	68,513
負債純資産合計	110,304	123,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	94,381	114,286
売上原価	79,612	98,118
売上総利益	14,768	16,167
販売費及び一般管理費	8,100	8,663
営業利益	6,667	7,504
営業外収益		
受取利息	27	46
受取配当金	137	142
固定資産賃貸料	44	46
持分法による投資利益	56	36
為替差益	538	787
屑消耗品売却額	378	65
助成金収入	179	127
その他	103	306
営業外収益合計	1,466	1,559
営業外費用		
支払利息	89	137
固定資産賃貸費用	24	34
支払補償費	13	63
その他	39	35
営業外費用合計	166	270
経常利益	7,966	8,793
特別利益		
固定資産売却益	34	43
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	34	66
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	47	23
関係会社出資金評価損	—	69
貸倒引当金繰入額	—	268
退職給付制度変更に伴う損失	79	—
その他	14	0
特別損失合計	148	364
税金等調整前当期純利益	7,853	8,494
法人税、住民税及び事業税	2,231	2,452
法人税等調整額	65	18
法人税等合計	2,296	2,470
当期純利益	5,557	6,023
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△7	69
親会社株主に帰属する当期純利益	5,564	5,954

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,557	6,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	64
為替換算調整勘定	1,578	711
退職給付に係る調整額	70	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	1,395	691
包括利益	6,952	6,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,827	6,589
非支配株主に係る包括利益	125	126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	1,957	48,810	△15	54,805
当期変動額					
剰余金の配当			△930		△930
親会社株主に帰属する当期純利益			5,564		5,564
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,634	△0	4,633
当期末残高	4,053	1,957	53,444	△16	59,439

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,370	736	△578	1,528	1,154	57,488
当期変動額						
剰余金の配当						△930
親会社株主に帰属する当期純利益						5,564
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250	1,442	70	1,262	123	1,385
当期変動額合計	△250	1,442	70	1,262	123	6,019
当期末残高	1,119	2,179	△508	2,790	1,278	63,508

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	1,957	53,444	△16	59,439
当期変動額					
剰余金の配当			△1,709		△1,709
親会社株主に帰属する当期純利益			5,954		5,954
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,245	△0	4,244
当期末残高	4,053	1,957	57,690	△17	63,683

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,119	2,179	△508	2,790	1,278	63,508
当期変動額						
剰余金の配当						△1,709
親会社株主に帰属する当期純利益						5,954
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	656	△86	635	125	761
当期変動額合計	64	656	△86	635	125	5,005
当期末残高	1,184	2,836	△594	3,425	1,404	68,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,853	8,494
減価償却費	3,451	4,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,618	211
受取利息及び受取配当金	△165	△189
支払利息	89	137
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△36
固定資産売却損益 (△は益)	△28	△41
固定資産除却損	47	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,432	△3,381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,931	△2,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,461	1,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△334	227
その他	1,795	△811
小計	2,181	7,833
利息及び配当金の受取額	171	194
持分法適用会社からの配当金の受取額	28	15
利息の支払額	△85	△120
法人税等の支払額	△2,300	△2,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4	5,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	400	△0
有価証券の増減額 (△は増加)	3,700	—
有形固定資産の取得による支出	△5,109	△6,748
有形固定資産の売却による収入	61	277
無形固定資産の取得による支出	△178	△80
投資有価証券の取得による支出	△14	△16
投資有価証券の売却による収入	—	30
短期貸付金の回収による収入	500	—
その他	△206	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△845	△6,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△450	639
長期借入れによる収入	1,711	7,070
長期借入金の返済による支出	△572	△624
配当金の支払額	△929	△1,706
非支配株主への配当金の支払額	△2	△0
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△121	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364	5,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	668	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△546	3,795
現金及び現金同等物の期首残高	17,001	16,455
現金及び現金同等物の期末残高	16,455	20,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

(株)愛工機器製作所、寿工業(株)、岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)、白鳥恵那愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司、広州愛知電機有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

非連結子会社 1社

蘇州愛工電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

関連会社 1社 愛知金属工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び広州愛知電機有限公司並びに蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

⑤長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループにおける主な顧客との契約から生じる収益は、顧客への製品の販売及び工事により生じるものであります。製品の販売は、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時又は顧客に製品が到着した時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。また、工事は一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利の長期借入金の金利変動リスク

③ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のために行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小型モータ、アクチュエータ、シャッター開閉機、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	28,410	65,971	94,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	28,410	65,971	94,381
セグメント利益	2,961	5,489	8,450
セグメント資産	28,770	65,209	93,980
その他の項目			
減価償却費	757	2,532	3,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	786	7,073	7,859

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,397	82,889	114,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,397	82,889	114,286
セグメント利益	2,650	6,718	9,369
セグメント資産	30,372	75,762	106,134
その他の項目			
減価償却費	732	3,558	4,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	644	6,316	6,961

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,450	9,369
全社費用(注)	△1,783	△1,865
連結財務諸表の営業利益	6,667	7,504

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,980	106,134
全社資産(注)	16,324	17,243
連結財務諸表の資産合計	110,304	123,378

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,289	4,290	65	56	3,355	4,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,859	6,961	23	24	7,883	6,986

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,557.31円	7,071.70円
1株当たり当期純利益	586.37円	627.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,564	5,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,564	5,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,490	9,489

(売上高明細)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増 減
電 力 機 器	小型変圧器	4,249	5,845	1,595
	中型変圧器	7,709	7,379	△330
	大型変圧器	2,611	3,910	1,298
	制御機器	6,498	7,202	703
	電力システム	4,089	3,770	△318
	その他	3,250	3,288	38
	計	28,410	31,397	2,987
回 転 機	小型モータ	40,247	52,708	12,460
	介護用機器	3,219	3,413	193
	プリント配線板	16,780	20,516	3,735
	その他	5,722	6,250	527
	計	65,971	82,889	16,918
連 結 売 上 高		94,381	114,286	19,905

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,851	8,811
受取手形	851	956
電子記録債権	3,932	4,697
売掛金	15,925	17,914
商品及び製品	3,280	4,012
仕掛品	2,866	2,927
原材料及び貯蔵品	3,566	4,220
前渡金	653	714
前払費用	30	32
未収入金	7	39
未収消費税等	66	—
短期貸付金	2,447	3,157
その他	31	34
貸倒引当金	△2	△63
流動資産合計	41,509	47,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,527	11,652
減価償却累計額	△9,334	△9,502
建物(純額)	2,193	2,149
構築物	1,587	1,601
減価償却累計額	△1,429	△1,451
構築物(純額)	157	150
機械及び装置	15,392	16,170
減価償却累計額	△13,466	△14,106
機械及び装置(純額)	1,925	2,063
車両運搬具	294	297
減価償却累計額	△259	△257
車両運搬具(純額)	35	39
工具、器具及び備品	7,203	7,165
減価償却累計額	△6,644	△6,501
工具、器具及び備品(純額)	558	663
土地	3,475	3,475
リース資産	583	527
減価償却累計額	△237	△225
リース資産(純額)	346	301
建設仮勘定	223	214
有形固定資産合計	8,916	9,059
無形固定資産		
ソフトウェア	58	73
電話加入権	11	11
リース資産	0	—
無形固定資産合計	70	84

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,007	4,018
関係会社株式	4,656	4,686
関係会社出資金	5,695	5,625
関係会社長期貸付金	1,618	2,701
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	46	30
繰延税金資産	2,128	1,986
その他	138	141
貸倒引当金	△235	△427
投資その他の資産合計	18,058	18,766
固定資産合計	27,045	27,911
資産合計	68,555	75,367
負債の部		
流動負債		
支払手形	587	526
電子記録債務	7,170	7,863
買掛金	4,074	5,954
短期借入金	1,250	1,250
1年内返済予定の長期借入金	150	1,150
リース債務	48	34
未払金	1,190	989
未払費用	1,566	1,549
未払法人税等	582	211
未払消費税等	—	91
前受金	123	11
預り金	44	39
賞与引当金	607	623
その他	179	98
流動負債合計	17,573	20,393
固定負債		
長期借入金	1,300	4,650
リース債務	325	290
退職給付引当金	893	996
その他	1,404	734
固定負債合計	3,923	6,672
負債合計	21,496	27,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	264	262
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	20,214	21,427
利益剰余金合計	39,791	41,002
自己株式	△12	△13
株主資本合計	46,031	47,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,026	1,059
評価・換算差額等合計	1,026	1,059
純資産合計	47,058	48,300
負債純資産合計	68,555	75,367

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	42,941	50,099
商品売上高	9,173	10,697
売上高合計	52,115	60,797
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	2,346	3,280
当期製品製造原価	37,275	44,176
当期商品仕入高	7,410	9,696
合計	47,032	57,154
他勘定振替高	5	14
商品及び製品期末棚卸高	3,280	4,012
売上原価合計	43,745	53,128
売上総利益	8,369	7,669
販売費及び一般管理費	4,741	4,847
営業利益	3,627	2,821
営業外収益		
受取利息	15	29
受取配当金	545	1,000
固定資産賃貸料	69	70
為替差益	295	283
屑消耗品売却額	31	35
その他	32	87
営業外収益合計	989	1,507
営業外費用		
支払利息	27	36
固定資産賃貸費用	11	11
支払補償費	12	27
その他	15	13
営業外費用合計	67	88
経常利益	4,550	4,239
特別利益		
固定資産売却益	55	0
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	55	23
特別損失		
固定資産除却損	2	3
関係会社出資金評価損	—	69
貸倒引当金繰入額	—	268
退職給付制度変更に伴う損失	79	—
特別損失合計	81	341
税引前当期純利益	4,523	3,921
法人税、住民税及び事業税	1,164	868
法人税等調整額	103	132
法人税等合計	1,267	1,001
当期純利益	3,255	2,920

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	267	18,500	17,887	37,466
当期変動額								
剰余金の配当							△930	△930
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
当期純利益							3,255	3,255
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	2,327	2,325
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	264	18,500	20,214	39,791

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11	43,707	1,262	1,262	44,969
当期変動額					
剰余金の配当		△930			△930
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,255			3,255
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△235	△235	△235
当期変動額合計	△0	2,324	△235	△235	2,088
当期末残高	△12	46,031	1,026	1,026	47,058

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	264	18,500	20,214	39,791
当期変動額								
剰余金の配当							△1,709	△1,709
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
当期純利益							2,920	2,920
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	1,213	1,210
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	262	18,500	21,427	41,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12	46,031	1,026	1,026	47,058
当期変動額					
剰余金の配当		△1,709			△1,709
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,920			2,920
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32	32	32
当期変動額合計	△0	1,210	32	32	1,242
当期末残高	△13	47,241	1,059	1,059	48,300